

第 2 期 決 算 公 告

クオール株式会社

貸 借 対 照 表

2019年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	25,675	流 動 負 債	29,336
現金及び預金	7,160	買掛金	11,933
売掛金	10,227	1年以内償還予定の社債	1,440
商 品	3,336	1年内返済予定の長期借入金	5,776
貯 蔵 品	72	未 払 金	608
前 払 費 用	399	未 払 費 用	955
関係会社預け金	4,001	未 払 法 人 税 等	1,216
そ の 他	481	預 り 金	5,948
貸倒引当金	△ 3	賞 与 引 当 金	1,324
		そ の 他	131
固 定 資 産	21,595		
有 形 固 定 資 産	8,137	固 定 負 債	14,787
建 築 物	4,198	社 債	3,632
構 築 物	175	長 期 借 入 金	10,670
車 両 運 搬 具	28	資 産 除 去 債 務	480
工 具 器 具 備 品	1,173	そ の 他	3
土 地	2,538		
建 設 仮 勘 定	23		
無 形 固 定 資 産	8,968		
の れ ん	8,521	負 債 合 計	44,123
ソ フ ト ウ ェ ア	343	純 資 産 の 部	
そ の 他	103	株 主 資 本	3,169
投 資 其 他 の 資 産	4,490	資 本 金	300
長 期 貸 付 金	58	資 本 剰 余 金	1,675
長 期 前 払 費 用	92	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,675
繰 延 税 金 資 産	946		
差 入 保 証 金	2,661	利 益 剰 余 金	1,193
そ の 他	832	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,193
貸倒引当金	△ 101	繰 越 利 益 剰 余 金	1,193
繰 延 資 産	21		
社 債 発 行 費	21	純 資 産 合 計	3,169
資 産 合 計	47,292	負 債 ・ 純 資 産 合 計	47,292

損益計算書

自 2018年 4月 1日

至 2019年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	52,096
売上原価	46,624
売上総利益	5,471
販売費及び一般管理費	3,019
営業利益	2,451
営業外収益	121
受取家賃	17
受取利息	5
受取配当金	0
手数料収入	72
雑収入	25
営業外費用	60
支払利息及び割引料	35
社債利息	8
社債発行費償却	3
雑損失	12
経常利益	2,512
特別利益	0
固定資産売却益	0
特別損失	377
固定資産売却損	0
固定資産除却損	40
減損損失	336
税引前当期純利益	2,135
法人税、住民税及び事業税	1,075
法人税等調整額	△ 83
当期純利益	1,144

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

・商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～45年

工具、器具及び備品 2～20年

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

・のれん

個別案件ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、20年以内の合理的な期間で定額法により償却しております。

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延処理し、法人税法に規定する期間により償却しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,000百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 4,022百万円 |
| 短期金銭債務 | 0百万円 |
- (3) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は、次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 当座貸越極度額の総額 | 4,900百万円 |
| 借入実行残高 | -百万円 |
| 差引額 | 4,900百万円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	0百万円
営業費用	444百万円
営業取引以外の取引高	21百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与関連費用	501百万円
減価償却	202百万円
減損損失	344百万円
資産除去債務	147百万円
未払事業税及び事業所税	82百万円
貸倒引当金	32百万円
一括償却資産	10百万円
その他	24百万円
繰延税金資産小計	1,345百万円
評価性引当額	△342百万円
繰延税金資産合計	1,002百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△51百万円
その他	△3百万円
繰延税金負債合計	△55百万円
繰延税金資産の純額	946百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。

固定資産－繰延税金資産 946百万円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	クオールホールディングス(株)	5,786	持株会社	被所有 直接100%	—	グループ 経営管理	経営管理 料の支払 資金の貸 付	444 1,083	— 関係会社 預け金	— 4,001

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営管理料については、純粋持株会社であるクオールホールディングス(株)が当社に提供するサービスの対価として算定しております。関係会社預け金については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。なお、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アポブラステーション(株)	438	一般・特定派遣事業	—	—	資金の貸借	資金の借入	1,083	預り金	1,500
兄弟会社	メディカール(株)	50	医療・情報製作関連事業	—	—	資金の貸借	資金の借入	459	預り金	496
兄弟会社	(株)共栄堂	3	保険薬局事業	—	役員の兼任有	資金の貸借	資金の借入	1,660	預り金	2,493
兄弟会社	(株)アルファーム	47	保険薬局事業	—	役員の兼任有	資金の貸借	資金の借入	1,100	預り金	1,100

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預り金については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に係るものであり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。なお、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	528,205円	26銭
(2) 1株当たり当期純利益	347,452円	38銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。